

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月28日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成24年8月21日 至平成24年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年5月21日 至平成23年11月20日	自平成24年5月21日 至平成24年11月20日	自平成23年5月21日 至平成24年5月20日
売上高(千円)	22,500,247	21,864,106	43,716,397
経常利益(千円)	1,853,840	1,753,152	3,243,124
四半期(当期)純利益(千円)	1,067,164	1,028,226	1,706,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,051,664	1,038,489	1,714,698
純資産額(千円)	30,842,446	31,334,812	30,864,581
総資産額(千円)	37,902,487	38,684,605	38,209,887
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	103.64	103.03	166.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.3	81.0	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	849,249	1,504,312	1,857,083
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,716	116,735	2,245
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	666,430	1,498,960	228,174
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	15,098,775	16,525,952	16,637,335

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	自平成24年8月21日 至平成24年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.30	61.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務問題や新興国の景気減速による世界経済の下振れ、近隣国との関係悪化による実体経済への影響、長期的な円高等、先行き不透明感が急速に強まってまいりました。

当社グループが関わる電気設備資材業界においては、LED照明等の省エネ関連商材の需要増加が見られたものの、設備需要の低水準での推移や、個人消費の低迷など引続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは基本戦略を徹底するとともに、新規得意先の獲得に注力してまいりました。一方、債権管理面では引続き厳格な運用を実施し、債権の良質化に取り組んでまいりました。

この結果、照明器具など一部商品で増加が見られたものの、全般的に厳しい状況となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、218億6千4百万円（前年同期間比2.8%減）となりました。

損益面につきましては、粗利益率の確保と経費削減に努めた結果、営業利益は13億1千4百万円（前年同期間比7.9%減）、経常利益は17億5千3百万円（前年同期間比5.4%減）、四半期純利益は10億2千8百万円（前年同期間比3.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、254億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の5億3千5百万円増加、現金及び預金の1億1千4百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、57億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千5百万円減少しました。これは主に買掛金の8億7千1百万円増加、短期借入金の9億3千万円減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、313億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の7億6千6百万円増加、自己株式の取得による3億6百万円の減少によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円増加して、386億8千4百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、165億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1千1百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億4百万円(前年同期間は、8億4千9百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億4千6百万円、仕入債務の増加額8億7千1百万円等の増加の一方、売上債権の増加額5億3千5百万円、法人税等の支払額6億1千3百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億1千6百万円(前年同期間は、9千4百万円の使用)となりました。これは主に、営業所の改修や車両の買替えなどに伴う、有形固定資産の取得による支出1億1千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億9千8百万円(前年同期間は6億6千6百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減9億3千万円、自己株式の取得による支出3億6百万円、配当金の支払額2億6千2百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	2,433	21.33
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,237	19.61
トシン・グループ株式会社	東京都新宿区新宿1丁目3-7	1,481	12.98
株式会社ケイアイテイ	東京都新宿区新宿1丁目3-7	1,026	9.00
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	582	5.10
加藤 一郎	東京都練馬区	569	4.99
加藤 眸	東京都練馬区	566	4.96
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	299	2.62
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4丁目16-13	183	1.61
計	-	10,011	87.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,481,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,923,700	99,237	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	99,237	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	1,481,500	-	1,481,500	12.98
計		1,481,500	-	1,481,500	12.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,640,775	16,526,382
受取手形及び売掛金	7,153,907	7,689,174
商品	796,354	867,002
繰延税金資産	230,533	230,533
その他	194,767	202,899
貸倒引当金	25,369	27,355
流動資産合計	24,990,969	25,488,637
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,857,163	7,857,163
建設仮勘定	40,134	51,788
その他(純額)	2,175,136	2,124,862
有形固定資産合計	10,072,434	10,033,813
無形固定資産	454,779	450,068
投資その他の資産	2,691,704	2,712,085
固定資産合計	13,218,918	13,195,967
資産合計	38,209,887	38,684,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498,641	3,369,871
短期借入金	1,830,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,404	1,384
未払法人税等	675,094	728,163
賞与引当金	196,428	192,400
その他	630,016	594,213
流動負債合計	5,831,583	5,786,032
固定負債		
長期借入金	682	-
退職給付引当金	770,161	794,556
役員退職慰労引当金	672,049	696,365
資産除去債務	15,621	15,662
その他	55,207	57,176
固定負債合計	1,513,721	1,563,759
負債合計	7,345,305	7,349,792

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	31,102,444	31,868,632
自己株式	2,682,833	2,989,054
株主資本合計	30,799,241	31,259,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,925	70,238
その他の包括利益累計額合計	56,925	70,238
少数株主持分	8,414	5,364
純資産合計	30,864,581	31,334,812
負債純資産合計	38,209,887	38,684,605

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
売上高	22,500,247	21,864,106
売上原価	17,743,719	17,266,981
売上総利益	4,756,528	4,597,125
販売費及び一般管理費	3,328,361	3,282,423
営業利益	1,428,166	1,314,701
営業外収益		
受取利息	16,396	19,877
受取配当金	7,208	5,932
受取会費	368,823	383,494
その他	34,672	32,220
営業外収益合計	427,100	441,524
営業外費用		
支払利息	995	2,207
その他	431	866
営業外費用合計	1,426	3,073
経常利益	1,853,840	1,753,152
特別利益		
有形固定資産売却益	918	102
特別利益合計	918	102
特別損失		
有形固定資産売却損	5,972	4,870
有形固定資産除却損	5,043	1,741
投資有価証券評価損	6,644	-
特別損失合計	17,660	6,612
税金等調整前四半期純利益	1,837,098	1,746,643
法人税等	770,471	721,467
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066,626	1,025,175
少数株主損失()	537	3,050
四半期純利益	1,067,164	1,028,226

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066,626	1,025,175
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,962	13,313
その他の包括利益合計	14,962	13,313
四半期包括利益	1,051,664	1,038,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052,202	1,041,539
少数株主に係る四半期包括利益	537	3,050

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,837,098	1,746,643
減価償却費	125,999	150,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,208	2,126
賞与引当金の増減額(は減少)	34,611	4,028
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,809	24,394
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,295	24,316
受取利息及び受取配当金	23,604	25,809
支払利息	995	2,207
有形固定資産売却損益(は益)	5,054	4,768
売上債権の増減額(は増加)	572,803	535,408
たな卸資産の増減額(は増加)	111,560	70,648
仕入債務の増減額(は減少)	284,284	871,230
その他	58,813	96,290
小計	1,703,853	2,093,938
利息及び配当金の受取額	24,025	25,526
利息の支払額	995	2,080
法人税等の支払額	877,634	613,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,249	1,504,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,840	110,718
有形固定資産の売却による収入	9,769	3,723
その他	42,645	9,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,716	116,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	930,000
長期借入金の返済による支出	702	702
自己株式の取得による支出	97,209	306,220
配当金の支払額	268,518	262,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,430	1,498,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,103	111,383
現金及び現金同等物の期首残高	15,010,671	16,637,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,098,775	16,525,952

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年5月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、35,642千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成24年11月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、35,782千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
役員報酬	297,404千円	297,662千円
給与・手当	1,373,400	1,347,880
賞与引当金繰入額	197,894	192,400
福利厚生費	216,147	212,850
退職給付費用	96,026	97,864
役員退職慰労引当金繰入額	24,295	24,316
貸倒引当金繰入額	15,126	3,044
地代・家賃	232,823	218,766

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
現金及び預金勘定	15,100,925千円	16,526,382千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,150	430
現金及び現金同等物	15,098,775	16,525,952

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	268,395	26.0	平成23年5月20日	平成23年8月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	267,112	26.0	平成23年11月20日	平成24年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成24年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 定時株主総会	普通株式	262,037	26.0	平成24年5月20日	平成24年8月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成24年12月28日 取締役会	普通株式	258,020	26.0	平成24年11月20日	平成25年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成24年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	103円64銭	103円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,067,164	1,028,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,067,164	1,028,226
普通株式の期中平均株式数(株)	10,297,257	9,979,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 258百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 26円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年1月31日

(注) 平成24年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月27日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成24年5月21日から平成25年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体には含まれていません。